



平成29年7月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年3月14日

上場会社名 株式会社ウエスコホールディングス
 コード番号 6091 URL <http://www.wescohd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山地 弘

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 永山 彰

TEL 086-254-6111

四半期報告書提出予定日 平成29年3月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年7月期第2四半期の連結業績(平成28年8月1日～平成29年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期第2四半期	2,940	21.2	134		66		57	
28年7月期第2四半期	2,426	12.1	228		161		119	

(注) 包括利益 29年7月期第2四半期 17百万円 (%) 28年7月期第2四半期 257百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年7月期第2四半期	3.81	
28年7月期第2四半期	7.97	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年7月期第2四半期	15,168	11,669	76.9	774.24
28年7月期	16,086	11,828	73.5	786.71

(参考) 自己資本 29年7月期第2四半期 11,669百万円 28年7月期 11,828百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年7月期		0.00		10.00	10.00
29年7月期		0.00			
29年7月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年7月期の連結業績予想(平成28年8月1日～平成29年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	6.5	630	8.2	710	2.8	450	14.2	29.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年7月期2Q	17,724,297 株	28年7月期	17,724,297 株
29年7月期2Q	2,651,844 株	28年7月期	2,689,589 株
29年7月期2Q	15,056,308 株	28年7月期2Q	15,035,051 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する資料は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(その他特記事項)

該当事項はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に、全体として緩やかな回復基調にて推移しましたものの、米国新政権による日本経済への影響に対する懸念、海外景気の下振れリスクなど、先行きが依然不透明な状況が継続しました。

このような経済環境のなか、当社グループを取り巻く市場環境におきましては、当社グループの主力事業である総合建設コンサルタント事業における公共投資予算は、当第2四半期連結累計期間におきまして、前年同四半期と同程度の規模にて推移しております。

これらの状況の中、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、29億4千万円（前年同四半期比21.2%増）となりました。損益面におきましては、営業損失は1億3千4百万円（前年同四半期は2億2千8百万円の営業損失）、経常損失は6千6百万円（前年同四半期は1億6千1百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は5千7百万円（前年同四半期は1億1千9百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社グループの主力事業であります総合建設コンサルタント事業は、その受注の大部分が官公庁からのものであり、受注業務の納期は官公庁の事業年度末である3月に集中しております関係上、当社グループの売上高は第3四半期以降に集中する傾向があります。また、指定管理事業においては、神戸市立須磨海浜水族園の管理運営を行っており、春や秋の行楽シーズンやゴールデンウィーク、夏休み期間に来園者数が多いことから、売上高についても第1四半期および第4四半期に多くなるといった季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度に比べ9億1千8百万円減少し、151億6千8百万円となりました。

流動資産については、「現金及び預金」が27億4千5百万円減少し、「受取手形及び完成業務未収入金」が1億6千3百万円、「未成業務支出金」が17億5千9百万円それぞれ増加しております。これは当社グループの主体である総合建設コンサルタント事業の売上高が、主要顧客である官公庁の事業年度末である3月に集中するため、たな卸資産が増加する傾向にあり、また連動して入金も同時期に集中するため、現金同等物が減少いたします。結果として、流動資産合計では前連結会計年度に比べ4億8千6百万円の減少となりました。

固定資産については、老朽化した社屋の改修等により「有形固定資産」が1千5百万円増加し、公社債等の売却により「投資有価証券」が5億6千2百万円減少しております。結果として、固定資産合計では前連結会計年度に比べ4億3千2百万円の減少となりました。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度に比べ7億6千万円減少し、34億9千8百万円となりました。

流動負債については、「業務未払金」が3億5千1百万円増加し、賞与等の支払により「その他」に含めております「未払金」が6億4千1百万円、税金の納付により「未払法人税等」が1億7千3百万円、「その他」に含めております「未払消費税等」が2億7千1百万円それぞれ減少しております。結果として、流動負債合計では前連結会計年度に比べ7億7千7百万円の減少となりました。

固定負債については、投資有価証券の時価評価差額が増加したことにより、「その他」に含めております「繰延税金負債」が1千7百万円増加しております。結果として、固定負債合計では前連結会計年度に比べ1千6百万円の増加となりました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度に比べ1億5千8百万円減少し、116億6千9百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失の計上および配当金の支払により「利益剰余金」が2億7百万円減少したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、平成28年9月13日に公表しました連結業績予想数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて法人税等を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,191,064	2,445,313
受取手形及び完成業務未収入金	496,883	660,883
有価証券	251,028	500,299
商品	3,702	4,427
未成業務支出金	2,026,335	3,786,293
販売用不動産	59,118	59,118
原材料及び貯蔵品	17,021	16,803
金銭の信託	600,000	600,000
その他	413,178	499,294
貸倒引当金	△7,232	△7,767
流動資産合計	9,051,099	8,564,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,317,218	1,345,041
土地	1,848,248	1,848,248
その他(純額)	282,762	270,905
有形固定資産合計	3,448,229	3,464,195
無形固定資産	94,738	99,018
投資その他の資産		
投資有価証券	3,291,202	2,728,918
その他	212,761	321,020
貸倒引当金	△11,142	△9,522
投資その他の資産合計	3,492,821	3,040,415
固定資産合計	7,035,789	6,603,630
資産合計	16,086,889	15,168,297

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	449,245	800,852
未払法人税等	219,231	45,864
未成業務受入金	859,639	920,816
受注損失引当金	2,329	1,375
その他	2,010,119	994,466
流動負債合計	3,540,565	2,763,375
固定負債		
訴訟損失引当金	502,015	502,015
資産除去債務	48,158	48,466
その他	168,121	184,778
固定負債合計	718,294	735,259
負債合計	4,258,860	3,498,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	9,802,387	9,802,311
利益剰余金	2,153,856	1,946,151
自己株式	△677,808	△668,304
株主資本合計	11,678,436	11,480,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149,592	189,503
その他の包括利益累計額合計	149,592	189,503
純資産合計	11,828,028	11,669,661
負債純資産合計	16,086,889	15,168,297

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)
売上高	2,426,877	2,940,538
売上原価	1,822,094	2,179,913
売上総利益	604,783	760,625
販売費及び一般管理費	833,736	894,742
営業損失(△)	△228,953	△134,116
営業外収益		
受取利息	11,227	13,983
受取配当金	5,049	5,213
投資有価証券売却益	36,950	34,115
受取地代家賃	7,037	7,339
売電収入	2,625	2,458
その他	7,276	7,723
営業外収益合計	70,166	70,835
営業外費用		
貸貸費用	829	757
売電費用	2,120	1,926
その他	145	111
営業外費用合計	3,095	2,795
経常損失(△)	△161,882	△66,076
税金等調整前四半期純損失(△)	△161,882	△66,076
法人税、住民税及び事業税	△42,115	△8,718
四半期純損失(△)	△119,767	△57,358
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△119,767	△57,358

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日)
四半期純損失(△)	△119,767	△57,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△138,183	39,911
その他の包括利益合計	△138,183	39,911
四半期包括利益	△257,950	△17,447
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△257,950	△17,447
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△161,882	△66,076
減価償却費	123,528	117,167
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,239	△1,083
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△4,096	△954
受取利息及び受取配当金	△16,276	△19,197
投資有価証券売却損益(△は益)	△36,950	△34,115
売上債権の増減額(△は増加)	△74,403	△154,907
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,942,174	△1,756,666
仕入債務の増減額(△は減少)	358,356	349,575
未成業務受入金の増減額(△は減少)	△10,503	57,261
その他	△860,134	△1,152,206
小計	△2,625,778	△2,661,205
利息及び配当金の受取額	14,636	20,029
法人税等の支払額	△273,198	△218,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,884,339	△2,860,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△5,100	△55,101
投資有価証券の取得による支出	△836,900	△13,151
投資有価証券の償還による収入	50,000	50,000
投資有価証券の売却による収入	637,748	668,290
有形固定資産の取得による支出	△110,995	△114,745
無形固定資産の取得による支出	△1,974	△15,444
貸付金の回収による収入	1,662	1,527
その他	2,795	△4,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	△262,765	516,986
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△119,231	△149,544
自己株式の取得による支出	△81	△72
自己株式の売却による収入	—	9,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△17,718	△17,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137,030	△157,799
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,284,135	△2,500,853
現金及び現金同等物の期首残高	6,589,909	5,877,443
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,305,773	3,376,590

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。